

不動産変調

不動産市況高止まり感

東京都心部では今後もオフィスビル供給量は増える。2020年の東京五輪や企業業績の回復を受け大企業の増床ニーズが旺盛なためだ。大手不動産各社は攻勢を強め、18年には新築大型オフィスの供給が集中する「2018年問題」も浮上する。大型ビルに中型ビルや小型ビルがテナントを奪われる空室ドミノ現象の心配も出てきた。

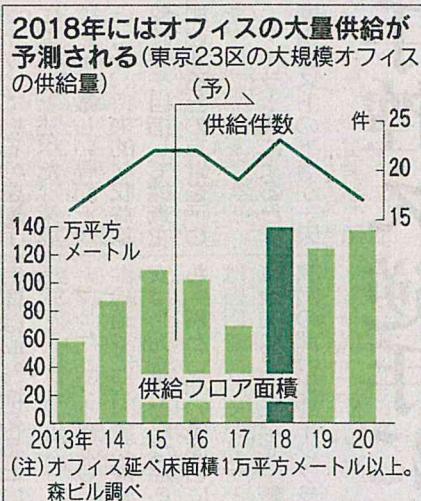
中小にしわ寄せ

19年度に完成する「虎ノ門ヒルズビジネスタワー」。14年に開業した虎ノ門ヒルズの北側に隣接する高層の複合ビルだ。36階建てで延べ床面積

横たわる供給集中18年問題



東京の新陳代謝欠かせず



東京都心部では開発ラッシュ(森ビルが虎ノ門地区で建設するビルのイメージ)

ビル林立空室ドミノ

がおよそ17万3千平方メートル。基準となるフロア面積は3千平方メートルと最大級だが、19年の開業を前に外資系企業などからも問い合わせが入る。虎ノ門ヒルズの西側にも地下鉄新駅の建設に合わせきりに大型のオフ

ビル仲介大手、三鬼商事(東京・中央)によると、足元のオフィスビルの需要は堅調だ。オフィス立ちあがる。ビル仲介大手、三鬼商事

16年前半にできた新築ビルの入居率は8割に達するともみられる。それでも不動産会社側はまだ賃料の上昇余地が

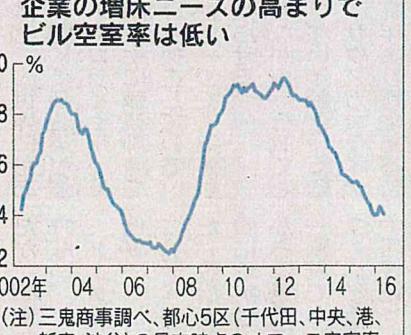
あるとみる。08年のリーマン・ショック前の不動産市況が好調な時の水準だ。三菱地所は「値戻しを進めているところ」(湯浅哲生常務執行役員)で、賃料改定のタイミングが

出てくるとみる。それだけではない。ビルの調査は延べ床面積1万平方メートル以上の超大型ビルをまとめたもの。大

きの高水準となる見込みで超大型ビルのオフ

ビル(同50坪未満)を建てる動きも活発化している。日銀のゼロ金利政策を背景に不動産会社が資金調達しやすくなっていることが背景にある。

企業の増床ニーズの高まりでビル空室率は低い



東京の平均募集賃料の上昇率はやや鈍化



「ついに利回りが3%を下回ったか」。今春、業界関係者を驚かせる物件

3億円と高額だとの指摘がある。「そもそも市場に出回

再開発が検討されている
三ノ宮駅前(神戸市)

行